いすみ市の自然と共生する里づくりと学校給食米全量オーガニックの取組

いすみ市農林課

■全国に先駆け 学校給食米の全てをオーガニックに

給食、全て有機米に　全国初、いすみ市が実現 | 千葉日報オンライン

給食、全て有機米に　全国初、いすみ市が実現

2017年10月27日 20:40

いすみ市は２７日、全１３市立小中学校の給食で使用するご飯について、全量を無農薬無化学肥料の有機米に改めた。今後、継続して実施する。市は環境保全型農業を推進し、給食のご飯は有機米で賄うとの目標を掲げていた。こうした試みは全国初という。

有機米のご飯を頬張る児童＝２７日、いすみ市の市立夷隅小学校

市は２０１３年、「自然と共生する里づくり」の一環で有機米の生産を働き掛けた。当初参加した農家は３人、面積は約０・２ヘクタール、収穫量は約０・２４トンだったが、毎年、作付面積を増やしていき、今年はそれぞれ２３人、約１４ヘクタール、約５０トンと拡大。全小中学校の計約２３００人分の使用量となる約４２トンを賄うことが可能になった。

市は１５年、農家の所得向上を狙い、有機米を「いすみっこ」と名付けてブランド化。食の安全と環境に配慮し、学校給食でも一部の日で提供していた。

この日は有機米の全量使用開始を記念し、地元の古屋谷営農組合（岩瀬幸雄組合長）で有機米作りを体験していた夷隅小で、生産者らと一緒に食事をするイベントが開かれた。児童は艶やかな白米を「いただきます」と頬張った。

岩瀬組合長は「稲の管理が大変だが、安心で安全なご飯を小中学生に食べてもらえてうれしい」と顔をほころばせた。太田洋市長は「自然に近い食べ物で生活することが大事。５年かけて提供することができた。生産者が丹精込めて作った素晴らしい米」と呼び掛けた。

荒田夢叶さん（１１）は「もちもちしている」と満足顔。祖父母が農業をしている藤平凌君（１１）も「毎日の給食が楽しみ。農家を継いで、おいしい米をみんなに食べてもらいたい」と声を弾ませていた。

■夷隅川でつながる里山・里海地帯

■衰退する水田農業 課題

◆米価の下落（60kg一等米）
1996年　18,300円
2016年　11,700円　約64%下落

◆農家の高齢化
65歳以上の割合　いすみ市　76%
全国平均　65%

生産意欲の減退　⇒　離農者の増加

耕作放棄地の増加　⇒　里山の荒廃

野生鳥獣の増加

景観の悪化

コミュニティの衰退

■環境と経済の両立を目指す協働のまちづくり

地域資源の活用や地域産業の競争力強化を図るためには、自然資本の維持・増大が不可欠

里山地域の活性化には、多様な主体の協働による統合的なアプローチが必要

いすみ生物多様性戦略

自然と共生する里づくり協議会　2012年設立

環境部門　農業部門　経済部門　40団体

先導的プロジェクト：有機稲作の推進　2014年～

撮影：布留川毅　2014　いすみ市内

コウノトリ

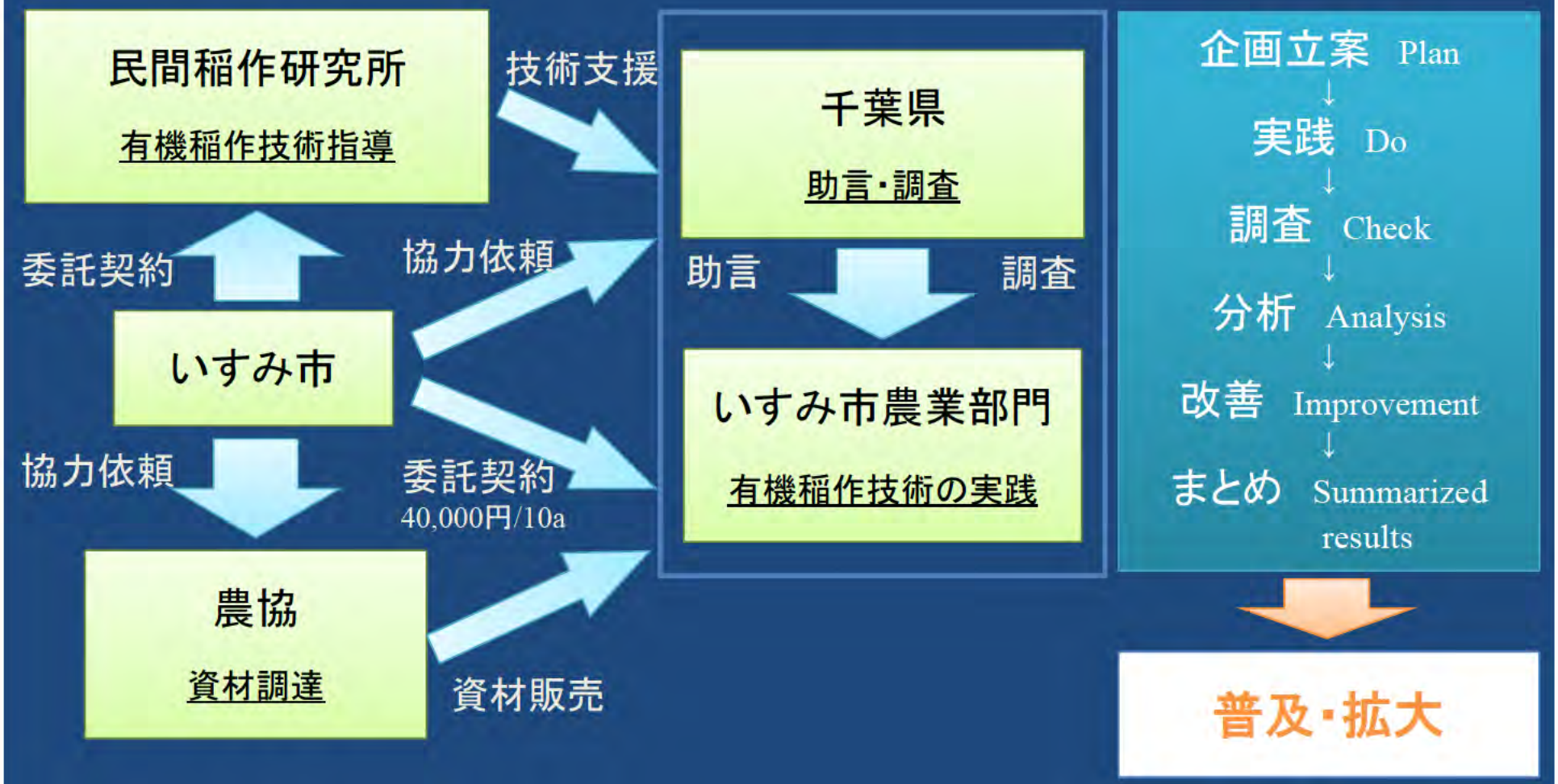
- 環境創造活動のシンボル
- 生物多様性保全・再生の指標種

フラッグシップ種

環境教育	ブランド化推進
体験活動	実証試験
都市農村交流	普及・啓発

■有機稲作モデル事業 2014-2016年

いすみ市の気象・土壌条件にあった有機稲作準技術体系の確立を目指す



有機農家の育成

■学校給食におけるオーガニック米の使用

●安心・安全なお米を子どもたちに提供したい

●子どもたちに地域の農業や環境のことを知ってもらいたい

年度	オーガニック導入量	割合
2015	4t	11%
2016	16t	40%
2017	28t	70%
2018	42t	100%

全国に先駆け、学校給食に使用するお米の全量をオーガニックにする

有機農産物の生産拡大

有機農産物の消費拡大

地域イメージの向上

持続可能性、循環型社会への転換を促進

■環境に配慮した農産物のブランド化

公益的な視点を活かしたブランド戦略

日本航空ファーストクラス機内食に採用
(2016年)

JAS
民稲研認証センター

ちばGAP
みほん
基準適合
千葉県

首都圏のイオン
20店舗で販売中

■第5回生物の多様性を育む農業国際会議（ICEBA）2018

歌手・作曲家　木村弓さん

FAO模範農業者賞受賞者の
大津愛梨さん

有機農業100%を目指す
ブータンからの報告

学校給食の有機化をはじめと
する5つのテーマの分科会

3日間でアジア各国1,050人が来場

生物調査はじめ5つの現地巡回

■地域資源循環の促進

いすみ市土着菌完熟堆肥センターの設立 2017年

●地域の未利用資源を活用して循環型の有機農業を促進

●水稲だけでなく小規模多品目の野菜でも有機栽培を推進していく

いすみ市土着菌完熟堆肥製造センター

里海の未利用資源である海藻

地域資源循環の促進

農業資材費の流出防止

農産物の付加価値向上